



まあるい未来共創ファンド cotocoto

追加型投信 / 内外 / 株式



当ファンド設定の想いとインパクト投資とは

○当ファンド設定の想い

丸井グループは、将来世代を含むすべてのステークホルダーの利益と
しあわせの重なる部分を企業価値と定義し、「すべての人がしあわせを
感じられるインクルーシブな社会を共に創る」というミッションを掲げ
て、積極的な事業活動を展開されています。

このミッションに共感した当社は、より多くの皆さんの共感をいただ
き、インパクト投資のフレームワークを活用した投資を行うことで、
このミッションの実現に貢献したいと思いました。なお、当ファンド
は、tsumiki証券のみでの取り扱いとなっています。



○インパクト投資とは

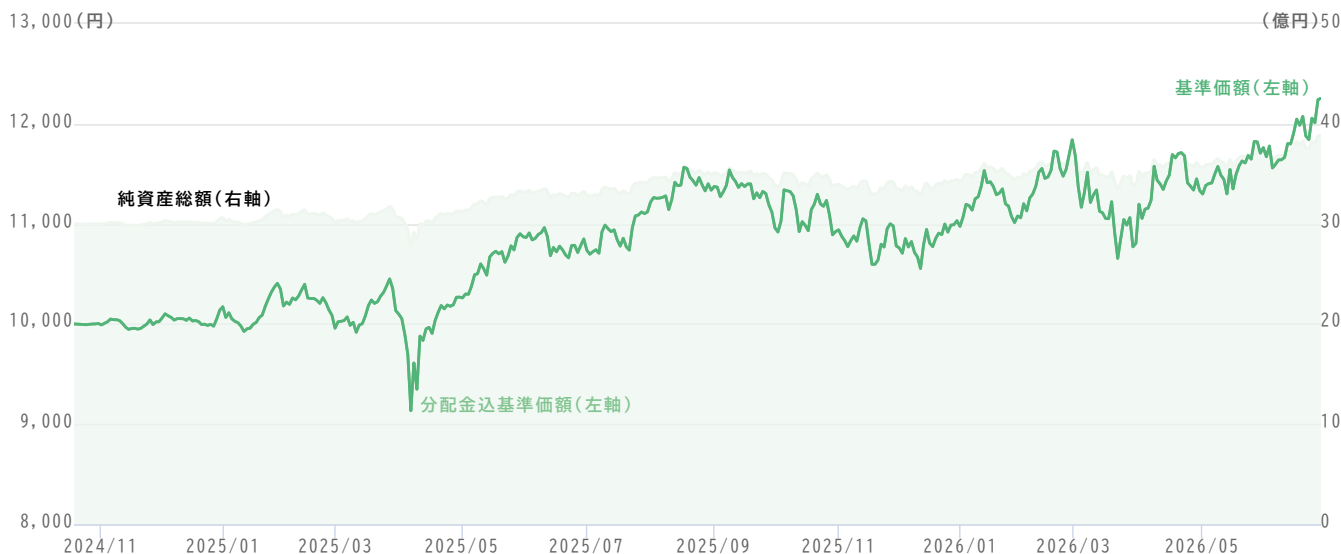
インパクト投資とは、社会的・環境的な課題解決を目指しながら、経済的なリターンも追求する投資手法で
す。

従来の投資は「リスク」と「リターン」という2つの軸で投資判断しています。インパクト投資では第3の軸
として投資先企業が社会に与える影響である「インパクト」を取り入れることにより、投資家は持続可能な
未来の実現に貢献しつつ、経済的な利益も得ることを目指すことができます。



基準価額の推移

2024年10月21日 ～ 2026年6月30日



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています。

※当ファンドの信託報酬率は、当レポート作成基準日現在、年率1.188%（税抜 年率1.08%）です。



運用実績

2024年10月21日 ～ 2026年6月30日

基準価額

12,254 円

(前月末比)

+430 円 (3.64%)

純資産総額

38.8 億円

(前月末比)

+1.4 億円 (3.88%)

騰落率(分配金込)

期間	騰落率
1 ヶ月	3.64%
3 ヶ月	13.40%
6 ヶ月	11.65%
1 年	12.94%
3 年	-
5 年	-
10 年	-
設定来	22.54%

分配金（1万口当たり、税引前）

決算期	分配金
2025年9月	0円
設定来合計	0円

※「基準価額」およびその「前月末比」は分配後です。

※「騰落率」は、基準日から過去に遡った期間です。税引前分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

※収益分配金は委託会社が決定します。分配を行わない場合もあります。



ポートフォリオの状況

ポートフォリオの構成別比率

株式	95.1%
その他	4.9%

市場別比率

東プライム	83.2%
東グロース	12.0%
その他	4.9%

※「ポートフォリオの構成別比率」「市場別比率」は、マザーファンドについての記載となります。
 ※各比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。その他とは現金等を指します。



インパクトテーマ

インパクトテーマ	組入比率	組入社数
将来世代の未来を共に創る	49.3%	17
一人ひとりの「しあわせ」を共に創る	56.4%	20
共創のエコシステムをつくる	21.4%	8

※テーマ別組入比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。
 ※コモンズ投信の共創パートナーである丸井グループが理想とするより良い未来のコンセプトをインパクトテーマとして設定しています。
 「将来世代の未来を共に創る」「一人ひとりの「しあわせ」を共に創る」「共創のエコシステムをつくる」
 ※銘柄によっては2つ以上のテーマを持つため、組入比率・社数ともに合計が100%を超える場合があります。



組入上位5銘柄

順位	銘柄名	業種	インパクトテーマ			銘柄概要	組入比率
			将来世代の未来を共に創る	一人ひとりの「しあわせ」を共に創る	共創のエコシステムをつくる		
1	アシックス	その他製品	○	○		シューズを中心としたスポーツ用品の販売に加え、デジタルも活用して運動習慣の継続を支援するプログラムを提供	4.2%
2	味の素	食料品		○		「おいしい減塩」「タンパク質の摂取」に役立つ製品の供給などを通じて、世界の“10億人の健康寿命延伸”を目指す	4.1%
3	T D K	電気機器	○			自社製品の電子部品による最終製品の「省エネ」貢献量を、策定したガイドラインに沿って算定して積極開示	4.0%
4	サンリオ	卸売業		○	○	ハローキティなどの人気キャラクターを通して生み出した笑顔の総量を「サンリオ時間」として示すユニークな取り組み	4.0%
5	リクルートホールディングス	サービス業			○	求職者が就業までにかかる時間を短縮して経済的困窮状態に陥ることを防ぎ、障壁に直面する求職者の就業を支援	3.8%

※各比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。
 ※業種については東証33分類に基づいて記載しております。



運用状況

6月、当ファンドは+3.64%の上昇となりました。組入銘柄の中では10%以上、上昇した銘柄が6社ありパフォーマンスに貢献しました。組入上位銘柄の騰落率では、サンリオ（+28.47%）、味の素（+13.99%）が上位2銘柄、TDK（▲13.10%）、アシックス（▲9.66%）が下位2銘柄となりました。同期間のTOPIX（東証株価指数；配当込）は+1.05%の上昇、日経平均株価も+5.63%の上昇となる一方、東証グロース市場250指数は▲13.66%の下落となりました。

6月末時点での組入銘柄数は前月比変わらず34社、ポートフォリオに占める株式組入比率は95.1%と前月比▲1.3%低下しています。現金比率は4.9%となっています。なお、上場来高値を更新した銘柄は5社、年初来高値を更新した銘柄は10社ありました。当ファンドは、運用開始以来の高値更新を実現しています。

※組入比率と組入銘柄に関しては、マザーファンドについての記載となります。



次月の運用方針、今後の見通し

6月の内外株式市場は、人工知能（AI）や半導体関連株が引き続き注目を集めていることや中東情勢の緊張緩和期待から底堅い展開となりました。また、過去最大規模の新規上場銘柄となったスペースXが世界的にも注目されました。国内市場では、日銀の利上げ決定を市場が順調に消化し、日経平均株価は初の7万円の大台を突破し、好調を維持しました。

業種別では、東証33業種のうち、電気機器、銀行業、サービス業が騰落率上位となる一方、卸売業、情報通信、鉱業が下位となりました。

さて、当面の株式市場は、企業業績の拡大を背景に堅調な展開が予想されます。また、高市政権が推進する成長戦略における17の戦略分野の具体化も市場は好感しそうです。米国では中間選挙が意識される時期に入りますので株価を意識した政権運営も想定されます。

私たちは、引き続き、インパクト創出に関するロジックモデルやKPIについて、投資先企業との対話を深め、その妥当性と進捗をより詳細に分析してまいります。
どうぞ、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長兼最高運用責任者 伊井 哲朗



社会を変える力 | 投資先企業の取り組み

環境循環型メタノールという選択肢

サーキュラーエコノミーをテーマに、本ファンド投資先企業の取り組みをご紹介してきたシリーズもひとまず今回でひと区切りということで、今回は三菱ガス化学の環境循環型メタノールという取り組みをご紹介しますと思います。

日本が輸入するナフサは中東産への依存度が高く、その供給網が極めて不安定な状況にあり、情勢の変化が即座に化学産業の稼働や私たちの日用品の供給に響く構造的な脆さを抱えていることが今回の中東情勢の悪化において改めて浮き彫りになりました。それでは、どうするか。化石資源に依存しない化学原料を調達するという課題に対し、三菱ガス化学が進めているのが「Carbopath™（カーボパス）」です。これは、燃やすか、埋めるか、大気中に放出するかしかなかった廃プラスチック、生活ごみ、CO₂などを、化学品や燃料の原料であるメタノールに作り変え、メタノールを介してエネルギーや素材を生み出すことを目指す環境循環型プラットフォームです。もともと天然ガスからメタノールを作る技術を持つメタノール総合メーカーである同社の強みを活かし、ごみ処理施設やガラス工場のCO₂を原料にする実証や検討を各社と進めています。

メタノールは私たちの暮らしのすぐそばにあります。ペットボトルや衣料の原料となる化学品、接着剤、塗料、医薬品、さらにはメタノール自体が船舶用の燃料として使われるなど、ナフサと同じく現代生活を支える出発点の一つです。これが中東由来の化石資源だけでなく、CO₂や廃棄物からも作れるようになれば、中東依存というリスクを減らしながら、温室効果ガス削減と資源循環を同時に実現できます。今回のナフサ不足が突き付けたように、化学原料が止まると暮らしが止まってしまうというリスクに対する、長期的な備えの一つになり得る取り組みと言えるでしょう。

共同部長 シニア・アナリスト/ESGリーダー 原嶋 亮介



販売会社一覧

販売会社名称	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO 協会
tsumiki証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第3071号	○				



まあるい未来共創ファンド cotocotoの投資リスクについて

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。当ファンドは値動きのある有価証券に投資するため、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により元本を割り込み、損失を被ることがあります。ファンドの運用から生じる損益は、すべて受益者に帰属します。お客さま（受益者）には、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、ご投資の判断をしていただくよう、よろしくお願い申し上げます。なお、下記のリスクはすべてのリスクを網羅しているわけではありませんので、ご注意ください。

基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク

当ファンドは実質的に国内外の株式を組入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。株価は、個別の企業の業績や経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。一般的に、未上場株式は上場企業の株式と比較して価格変動リスクが高くなる傾向があります。

流動性リスク

ファンドが有価証券を売却または取得する際、市場に十分な流動性がない場合、市場実勢価格から乖離した価格での取引を余儀なくされ、ファンドの基準価額に悪影響を及ぼす可能性があります。一般的に、未上場株式は流動性が著しく低いため、上場企業の株式と比較して流動性リスクが高くなる傾向があります。

信用リスク

有価証券の発行者の経営・財務状況の悪化、またはそれらが予想される場合、当該有価証券の価値が下落または消失し、ファンドの基準価額に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替変動リスクおよびカントリー リスク

外貨建資産への投資においては、投資対象国・地域の政治・経済情勢等の変化、対円為替レートの変動等の影響により外貨建資産の価値が変動し、ファンドの基準価額に悪影響を及ぼす可能性があります。特に新興国は、先進国と比較して変動性が高くなる傾向があります。



その他の留意点

- 当ファンドは、実質的な運用をマザーファンドで行うファミリーファンド方式を採用しています。他の投資信託によるマザーファンドへの追加設定・解約等が短期間に集中した場合、マザーファンドに組入れている有価証券の売買により、ファンドの基準価額に悪影響を及ぼす可能性があります。
- 大量解約に伴い組入資産を短期間で大量に売却する必要が生じた場合、当該売却注文が市場価格に影響を与え、ファンドの基準価額に悪影響を及ぼす可能性があります。また、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢価格を反映した取引ができない場合や十分な取引量が確保できない場合は、解約申込の受付中止、受付済の解約申込の取消し、解約代金の支払い遅延といった事象が発生する可能性があります。
- 未上場株式には上場株式のような市場価格が存在しないため、個別評価により評価額が算定されます。この評価額には市場の需給は反映されず、また、売買の成立に時間を要し換金性が低い特性があります。このため、基準価額の算出において評価額の適時・適切な反映が困難となり、基準価額が実態から乖離する可能性や、信託財産に損失が生じる可能性があります。
- 収益分配金は、預貯金の利息と異なり、必ずしも計算期間の運用収益を示すものではありません。分配金は信託財産から支払われるため、純資産総額が減少し、基準価額の下落要因となります。運用収益を超える分配が行われた場合は、その一部または全部が実質的に元本の一部払戻しとなる場合があります。
- 当ファンドのお取引は、金融商品取引法第37条の6に定めるクーリング・オフの対象外となります。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険、貯金保険および保険契約者保護の対象ではありません。販売会社が証券会社ではない場合、投資者保護基金の支払い対象となりません。



まあるい未来共創ファンド cotocotoの費用について

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	販売会社が、別途定める購入申込手数料を申し受ける場合があります。なお、販売会社における購入申込手数料率は3.3%（消費税込）が上限となっております。
信託財産留保額	ありません。
換金手数料	ありません。

投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	純資産総額に対して年率1.188%（税抜 年率1.08%）。
その他の費用・手数料	当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料、信託事務に要する諸費用およびこれに係る消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用等として、純資産総額に対して年率0.11%（消費税込）を上限として投資信託財産より控除されます。上記の費用、手数料等の合計額については運用状況、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。



お申込みメモ

その他

商品分類	追加型投信/内外/株式
信託設定日	2024年10月21日
信託期間	無期限（ただし、当ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には、信託期間の途中で信託を終了させることがあります）
分配方針等	毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差引かれた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
購入単位	販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
申込締切時間	原則として、購入・換金の申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
換金代金支払い開始日	換金申込受付日から起算して5営業日目



ご注意事項

- ◆本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものです。
- ◆ファンドの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。
- ◆このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合があります。
- ◆投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。



関係法人

委託会社

コモンズ投信株式会社
〒107-0062 東京都港区南青山2-5-17 ポーラ青山ビル16階

- ・金融商品取引業者
- ・関東財務局長（金商）第2061号
- ・加入協会 一般社団法人 資産運用業協会

お問い合わせ先
■コールセンター（受付時間／平日 午前10時～午後4時）
03-5860-5706
■ウェブサイト
<https://www.common30.jp/>